

〈翻訳〉

ハンス＝イェルク・ジーヴェルト

## ドイツ社会学の研究課題としての フェルアイン (クラブ・組合) (2)

河野 真 (訳・解説)

(目次)

1. はじめに
2. 組合 (フェルアイン) ——ドイツ社会学の鬼子?
  - 2-1. 組合組織の成立——組合と社会的分節化過程
  - 2-2. 初期の社会学の対象としての組合  
(マックス・ウェーバーによる組合へのコメント)
  - 2-3. 研究から《消えた》組合 (本誌、第155号に掲載)
  - 2-4. 1945年以後の組合研究と町村体研究 ..... 129
    - 2.4.1. 組合の統合機能 ..... 131
    - 2.4.2. 組合のアイデンティティ機能 ..... 135
    - 2.4.3. 組合の政治的機能 ..... 138  
(組合メンバーと一般的な政治参加) ..... 140  
(地方政治家のキャリア形成としての組合活動) ..... 142
3. 組合——自助努力運動と福祉国家 ..... 144
- 訳注 ..... 147
- 解説 (2) 本篇の特徴と学史上の位置 ..... 155

### 2-4. 1945年以後の組合研究と町村体研究

1945年以後のドイツ社会学の再建がなされたのは、特に町村体研究と産業研究においてであった。行政とプランニングの分野での社会学の知識への希求は、特に1945年以後の西ドイツ社会の大課題である統合問題を出発点としていた。避難や追放、近親者の死や住宅喪失、戦争捕虜や失業

といった《多数にかかわる運命的状況》である<sup>(45)</sup>。

巨大プランニングと行政の課題にしてその状況下では当然ながら統合過程でもある問題、さらに1945年以後の組合研究と町村体研究の理的推進に役立つはずの学術的データ、これらへの関心が高まった。

しかし一般的に言えば、それにも拘らず第二次世界大戦後の組合の設立運動と再建活動については、ほとんど文献が見あたらない。\*ロタール・アルベルティンが「東ヴェストファーレン＝リッペにおける第二次世界大戦後の組合の再建：デモクラシーの土台作りの前史のなかでのその意義について」のプロジェクトを提唱したのも最近のことである。もっとも散見という程度なら、すでに1950年代前半にダルムシュタット研究のような《古典的》とも言われる町村体研究の一聯のモノグラフィーがあり<sup>(46)</sup>、さらに個別研究や学位論文でも戦後の状況が対象とされた多少の事例がないわけではない<sup>(47)</sup>。

事実、ドイツ聯邦共和国（西ドイツ）の町村体社会学（地域社会学）では様々

---

(45) H. KERN, *Empirische Sozialforschung* (1982 前掲注1), S.218.; また次を参照, H. BRAUN, *Das Streben nach „Sicherheit“ im den 50er Jahren*. In: Archiv für Sozialgeschichte, 1978, Bd.XVIII, S.279-306.; [訳者補記] アルベルティンへの言及は本文に移した。

(46) H. KÖTTER, *Struktur und Funktion von Landgemeinden im Einflußbereich einer deutschen Mittelstadt*. ; K.-G. GRÜNEISEN, *Der Nebenerwerbslandwirt und seine Familie im Schnittpunkt ländlicher und städtischer Lebensform*. ; G. BAUMERT, *Jugend der Nachkriegszeit. Lebensverhältnisse und Reaktionsweisen*. ; DERS., *Deutsche Familie nach dem Kriege. Struktur, Typen und Verhalten*. ; I. KUHR, *Schule und Jugend in einer ausgebombten Stadt*. ; G KOEPNICK, *Mädchen einer Oberprima. Eine Gruppenstudie*. ; K.A. LINDEMANN, *Behörde und Bürger: Das Verhältnis zwischen Verwaltung und Bevölkerung in einer deutschen Mittelstadt*. ; A MAUSOLFF, *Gewerkschaft und Betriebsrat im Urteil der Arbeitnehmern*. ; Darmstadt 1952/54. ; E STAUFFER, *Gemeindeforschung in Deutschland*. In: *Soziale Welt*, V.(1954), S.133-144. ; C.v. FERBER, *Die Gemeindestudie des Instituts für sozialwissenschaftliche Forschung*. Darmstadt In: René KÖNIG (Hg.), *Soziologie der Gemeinde*. [Sonderheft der KZfSS], 1966<sup>3</sup> (1956<sup>1</sup>), S:152-183.

(47) 次を参照, Eugen LEMBERG, Lothar KRECKER, *Die Entstehung eines neuen Volkes aus Binnendeutschen und Ostvertriebenen – Untersuchungen zum Strukturwandel von Land und Leuten unter dem Einfluß des Vertriebenen-Zustromes*. Marburg 1950.; H. HUND, *Flüchtlinge in einem deutschen Dorf. Eine soziologische Untersuchung über den wirtschaftlichen und gesellschaftlichen Einbau der Ostvertriebenen in eine Landgemeinde an der Bergstraße*. Diss.Heidelberg 1950.; H. SCHARNAGEL, *Straussendorf. Eine sozial-ökonomische und soziologische Untersuchung einer oberbayerischen Landgemeinde mit starkem Flüchtlingsanteil*. Diss. Erlangen 1952.; H. RAFOTH, *Die Eingliederung der Flüchtlinge in den westdeutschen Raum*. Diss. Gießen 1952.

な水準での分節・統合の問題が研究対象となった。開拓者の一人には\*エリーザベト・プファイルがおり、また\*エーリヒ・ライグルツキが関わったことも注目される<sup>(48)</sup>。しかしその場合も、組合組織そのものは周辺の扱いにとどまっていた。また一部では、地域の組合が章立てられて言及されはしたが、組合に概ね関係づけられる統合機能（Integrationsfunktion）の分析は稀であった。

### 2.4.1. 組合の統合機能

頻繁に言及されはするが、経験型調査（実地調査）が一向になされていない（潜在的な）機能は組合の統合作用すなわち統合機能<sup>(49)</sup>である。個々人だけでなく、町村体も、組合を介して統合に向かう。\*レナーテ・プフラウムはユネスコの町村体調査プロジェクト「工業発展の緊張野のなかの村」を枠組みとして、組合の統合作用を確かめることを試みた<sup>(50)</sup>。

組合は一面では社会的分節過程の産物であっても、他面では村落の社会生活を高度にバランスあるものにして再び結び合わせるファクター

---

(48) 見るべきものとして次の諸文献がある。G. DOBBERT, *Hainbroich*. In: KZfSS, H.2.(1949/50), S.398-433.; H. WINKMANN, *Hainbroich*. In: KZfSS, H.3.(1950/51), S.35-63.; Gerhard WURZBACHER unter Mitarbeit von Renate PFLAUM, *Das Dorf im Spannungsfeld industrieller Entwicklung*. Stuttgart 1954.; なおボンの「農業政策・農業社会学協会」(Gesellschaft für Agrarpolitik und Agrarsoziologie, Bonn) から1952年から多数の研究結果が刊行された。; M. EGGER, *Einflüsse moderner Zivilisation im Dorfe – dargestellt am Dorfe Hüttental im Odenwald*. Bonn 1957.; R. MAYNTZ, *Soziale Schichtung und sozialer Wandel in einer Industriegemeinde – Eine soziologische Untersuchung der Stadt Euskirchen*. Stuttgart 1958.; H. CROON, K. UTERMANN, *Zeche und Gemeinde – Untersuchungen über den Sturkturwandel der Zechengemeinde im nördlichen Ruhrgebiet*. Tübingen 1958.; W. K. RÜTTING, *Die soziale Integrationsstruktur einer ländlichen Gemeinde. Ein Beitrag zum soziologischen Problem der Integration, dargestellt an der Dorfgemeinde Moos im Landkreis Bithl*. Diss. Mannheim 1962.; また1950年に刊行されたエリーザベト・プファイルの教科書『大都市研究』では「ゲマインシャフトの諸形態」(Formen des Gemeinschaftslebens)のタイトルの下で特に『大都市の交友圏の形成と生き方の意義』が取り上げられ、そこでは組合・クラブ・セクトの機能にも触れられている。参照, Elisabeth PFEIL, *Großstadtforschung*. Bremen-Horn 1950, S.232-240.; またライグルツキの次の文献も影響が大きかった。Erich REIGROTZKI, *Soziale Verflechtungen in der BRD*. Tübingen 1956. 特に次の項目を参照, „Der Bereich der freiwilligen Organisationen“, S.162ff.

(49) 部分的に関係する次の拙論を参照, H.-J. SIEWERT, *Verein und Kommunalpolitik*(1977前掲注3) また次の拙論をも参照, DERS., *Der Verein – Zur lokalpolitischen und sozialen Funktion der Vereine in der Gemeinde*. In: H.-G. WEHLING (Hg.), *Dorfpolitik*. Opladen 1978, S.65-83.

(50) R.PFLAUM, *Das Dorf im Spannungsfeld industrieller Entwicklung* (1954前掲注48), S.180.

でもある。すべての人々が、職業・宗派その他の違いを超えて積極的に参加するのは統合的な作用と言えるだろう。参加には一定の困難があるとしても、どのグループもまったく閉鎖的なのではない。地縁を通じて、また村民一人々々が諸々の組合の催し物に共に幅広く参加することを通じて、\*村落共同体が下支えされる。諸々の組合は、伝統的な村祭りの実行や古くからの慣習をも担当する。家族全員が、家族の成員も組合メンバーの面から参加へと促される。詰めて言えば統合的な作用は重要で、社会の諸分野が分離の傾向を強めている近年においても、社会的にアクティブな指導的人格を共通のエリートとすることによる新たな関係性を培っている。組合のリーダーたちは、その活動を通じて、町村体への責任ある行動を基本とする能力を鍛えてゆく。

こうした丹念な論説は、これ以外の研究では非常に稀である。前面に立つのは、共同で企画される地縁的なフェスティバルへの着目を手掛りにした組合の統合的機能に関する論究である。ちなみに、組合祭りは町村体の《結びつき》を促すとは、組合のトップたちの発言の決まった一部である。なおこの種の《組合イデオロギー》を鮮やかに示すのは、\*アルブレヒト・レーマンが彼のインフォーマントの発言にちなんでおこなった考察であろう<sup>(51)</sup>。

組合が村人をまとめることが期待されている。組合には個体と町村体の公共性とを仲介する機能があるとされる。そのためには、個体が家族から離れることになるが、それにあたっては、村の全体のうちやや大きめの部分とともに祭りや集会を一緒に行なうという（ここではあまり取り上げなかった）要素を組合は組み込むことがもとめられる。

組合は、町村体生活の密度と行動の核と言われ、また\*ベニータ・ルックマンは、そうしたシステム統合は主要に《文化関係の組合》によって満たされるとみなした<sup>(52)</sup>。

---

(51) 参照, Albrecht LEHMANN, *Das Leben in einem Arbeiterdorf – Eine empirische Untersuchung über die Lebensverhältnisse von Arbeitern*. Stuttgart 1976, S.68. ; これに関連して次のハンス・レンクの資料集を参照, Hans LENK, *Materialien zur Soziologie des Sportvereins*. Ahrensburg 1972, S.74-76. この論者もまた、村の地域生活へのスポーツ組合の統合的機能を過大評価することに警告を発している。

(52) Benita LUCKMANN, *Politik in einer deutschen Kleinstadt*. Stuttgart 1970, S.175.

ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

都市のゲマインシャフトの存在と連続は、組合によるシンボル性を帯びた儀式的な集会・祭り・催し物によって確かめられ、都市の住民には毎度、眼前に呈示される。

組合のシステム統合的機能は、忠誠の意味合いをもつ行動、すなわち町村体のシンボルの顕彰に結晶する。特に競争行事や展示では、組合が《町村体の色》を代表することになる。

そうではあれ、町村体内部の交流が増えるだけでは、町村体内の統合の一層の高まりは期し得ない。それ以上に重みをもつのは、《地縁》のキーワードであろう。この地縁を、町村体への《情感的な対象関係性》<sup>(53)</sup>と解するなら、交際圏ならびに親族圏と並んで、組合もまたそれにかかわる面から問われることになるだろう。

この点で\*ルネ・ケーニヒは、シンボルが統合作用としてはたらく可能性を小さな町村体に限定した<sup>(54)</sup>。

ふるさと感情のなかでは、小さな町村体の統合は、ふるさと感情に独特のシンボルと見事に調和することができる。それは小都市にも基本的なところでは辛うじてあてはまるが、大都市の生活の多様性となると、この媒介は、分節が十分ではなく、大味で、それゆえ効果を発揮せず終わる。たとえばケルンの大聖堂は、外に対してはたしかにケルンという町村体のシンボルであり得、事実、そうした事例は枚挙にいとまがない。しかしケルン市内部での統合では、このシンボルは現実味には程遠い。

とは言え、組合一般には、これは妥当しない。ローカルな組合のメンバーは、ローカル性を超えた組合のメンバーよりも、エモーショナルな地域性を示すことは注目されよう。組合がローカル性を超えた結合と方向をもつ組織体へと発展すること、それと共に組合メンバーの関与の部分性が高まり、同時に人々の地理的な流動性が高まること、これらも過大評価すべきではない。なお組合の統合機能の内容について、たとえば\*ゲルハルト・ヴ

(53) 次を参照, H. TREINEN, *Symbolische Ortsbezogenheit, eine soziologische Untersuchung zum Heimatproblem*. In: KZfSS, 17.Jg.(1964), S.77-97, und 254-297.

(54) René KÖNIG, *Grundformen der Gesellschaft: Die Gemeinde*. Hamburg 1958, S.125.

ルツバッハーの分析では、様々な社会層を統合する機能が導き出される<sup>(55)</sup>。

かくして、多様なグループの出会いと統合、すなわち多様な職業・教養階層、また多様な年齢層と男女のグループの出会いと統合が組合に帰せしめられる。総じて組合は、また特にスポーツ組合は、1945年には、避難民や戦災者を新しいふるさと町村体に統合する上で、(公的にはほとんど意識されなかったが)多大の貢献をした。

しかし近年の調査結果をも組み込んだ文献を鳥瞰すると、これとは逆に、組合それぞれが特定の社会層のものであることが明らかになる<sup>(56)</sup>。

かく個別研究の諸成果においても両極の帰結がみられることを勘案すると、《組合生活の統合作用への敬虔な希望も怪しく思えかねない》、とはケーニヒのコメントである。少なくとも、組合のタイプと町村体脈絡に照らすと、ばらつきを考えざるを得ない。要約すると、次のようになるだろう。

1950年代末の西ドイツでは、町村体社会学(地方自治体社会学)が花盛りになるなか組合組織もテーマになったが、なお周辺のなものにとどまった。組合の機能が独自の研究対象となることもなく、町村体とローカルな組合組織のあいだの関係について踏み込んだ満足のゆく分析がなされることもなかった。

手元の町村体研究に目を走らせる限り、町村体のなかの組合組織のはたらきについては、精々、装飾的で甘美な記述がみられるだけである。そのさい、設問は、組合の《文化的》寄与が町村体にも個体にも及ぼすその統合機能を問うことに集中する。しかし、幾つかの例外はあるものの、それらは概して理論的にはナイーヴで経験調査でも突っ込みを欠いている。

しかし組合の調査研究と町村体研究の内的な重なりは、問題のいつそうの広がりとも結びついている。町村体を《全一のもの》ととらえるパースペクティヴの下、また研究プラグマティズムと研究効率の観点からも、小さな町村体、せいぜい小都市が調査の対象となる。こうした対象の特殊な

(55) たとえばヴルツバッハーの次の講演を参照, Gerhard WURZBACHER (Vortrag), *Über die gesellschaftspolitische Bedeutung der Vereine*. In: Bay. Bgm., 7 (1963), S.166.

(56) Bernd ARUMBRUSTER, Kainer LEISNER, *Bürgerbeteiligung in der Bundesrepublik*. Göttingen 1975.; シュラーゲンハウフの研究でも、慎重な扱いが注目される。参照, K SCHLAGENHAUF, *Sportvereine in der Bundesrepublik Deutschland* (1977前掲4) , S.150-172.

限定によって、組合の材料として提供されるのは、圧倒的に小さな町村体や小都市に関するものなる。それだけに、調査結果を一般化するにあたっては用心がめられよう。それは、組合組織がたどった歴史的展開に照らすと、大都市の組合と小さな町村体の組合との間には（都会的な生活様式の普及にもかかわらず）今日なお質的な違い存することが排除できないからである。

## 2.4.2. 組合のアイデンティティ機能

余暇の増大と、労働から解放された時間が自由に使えるようになったことを背景に、1960年代には幅広い議論がたかまり、それは余暇政策のプログラムと学問的な調査プロジェクトや特殊なオーガニゼーションへ延びていった。この脈絡では、殊にスポーツの分野において、余暇スポーツの危機や余暇を主眼にする組合の危機をめぐって激しい議論が起きた<sup>(57)</sup>。

1965年に完結した一聯の研究のなかで、著者の\*ハンス・レンクは、そう大部ではないが、スポーツ組合の社会学に向けて学術的な資料を整理して呈示した<sup>(58)</sup>。そこで前面に出たのは、組合の社会的機能であった。言い方を変えて規定すると、アイデンティティ機能である<sup>(59)</sup>。

この研究が明らかにしようとするのは、組合が、現実中間的な位置にあり、また仲介機能をもつがゆえに社会学にとって多くの実りをもたらす研究対象に他ならないことである。仲介機能とは、家族という親密な小グループ、友人関係、スポーツ・チーム、社会の大きなかたまり、広く公共性を帯びた社会的事象、これらの間を取り持つことを指す。……本稿が示す社会学的な材料は、逆に、スポーツ組合の社会的意義は、事実としてのスポーツ活動と同じくらい評価されて然るべきとのテーゼを支えている。……

---

(57) この背景があつて、ドイツ聯邦スポーツ学研究所 (Bundesinstitut für Sportwissenschaft, Köln) が提起した《スポーツ組合》に関する委託研究がなされたと考えられる。次の文献の A.Kirsch の前書きを参照, K. SCHLAGENHAUF, *Sportvereine in der Bundesrepublik Deutschland* (1977 前掲注4), S.7/8.

(58) H. LENK, *Materialien zur Soziologie des Sportvereins* (1972 前掲注51).

(59) 同上, S.129f.

諸文献で頻繁に言及される組合のこのアイデンティティ機能は、たとえば\*クラウド・ハイネマンと\*ハインツ＝ディーター・ホルヒがスポーツ研究のなかでおこなった考察を参考にすれば、次のようにまとめることができる(60)。

1. 今日の社会の発展は、社会的分節化の進展や社会の相対的な自律的な部分領域への枝分かれを特徴とする。私たちの社会は、多数の自立した現存領域に分かれている。これらの部分領域も、それぞれが独自の目的に沿って感覚的にも組織化の度合いを強め、それぞれの合理性に従う動きをしめしている。一人一人が人生を通じて並びつつ、また相前後しつつ果たすことを余儀なくされる多様な役割は、高度に分節化された社会では(たとえば前近代的な社会とは対照的に)もはや単一的で全員を拘束する文化的型式によって規定されない。むしろ個々の誰もが、(単純化して見るならば)個体の多様な役割を統御する一種の《頂上組織》を指向するようなアイデンティティを発展させるほかない。さらに、クラウド・ハイネマンが\*アルノルト・ゲーレンと\*ヘルムート・シェルスキーに依拠して《私たちの現実感覚の嵩じゆく萎縮》と呼んだものが加わる。

総じて組合が現代の社会で特別の意味をもつのは、媒介システムとして機能していることによる。すなわち組合は、個体・もつれた複合性・社会の大構造、これらの中で、相互作用的な刺激・イニシアティブ・操縦・転嫁・仲介などの関係の水路を幾重にもつくり込んでいる。個体にとっては超越的な次元にそびえている見渡すことができず影響力を発揮しようのない社会、加えて価値・物象・諸々のグループ・変化と錯綜を伴っていてもいる社会が、個体の特殊な必要性和関心の尺度の下に分節され、見渡すことができ影響力を発揮できるものになる(61)。これによって組合は、個人各々が他者との交流によってアイデンティティ

---

(60) これについては、クラウド・ハイネマンの最新の論考を参照、Klaus HEINEMANN, H.-D. HORCH, *Soziologie der Sportorganisation*. In: Sportwissenschaft, 11.Jg. (1981/82), S.123-150,

(61) 参照, G. WURZBACHER, *Die öffentliche freie Vereinigung als Faktor soziokulturellen, insbesondere emanzipatorischen Wandels im 19. Jh.* In: W. RÜEGG, O. NEULOH, *Zur soziologischen Theorie und Analyse des 19. Jahrhunderts*. Göttingen 1971, S.103-122.

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

を発展・確認し、自己をまとまった確かさにおいて経験する可能性をもつ社会的空間となり得る。

2. 組合は、個々人を、その小さな家庭の孤立性から解放し、新たな交際圏を切り開くこともできる。
3. 個体の安定的に持続する自己像が形成されるのは、他者とのコミュニケーションにおいてのみである。区切られて見渡しがきく組合のなかでは、さまざまな可能性があっても、一つのグループを通じた自己確認が優位になることがある。関係の人格的な性格が土台になって、感謝・承認・尊敬・名誉などの社会的メカニズムが絶えず大きな役割を果たす。
4. 組合は、個体の《自己実現》の幅を提供できることがある。組合のなかでは、経験・行動の空間が間接的にはなお見渡しがきく開かれ方をしている。決定も、現実を見据えた直接的なコントロールの下にある。それゆえ個々人は、自己自身への確かさと新来を獲得し、緊張と転換を経験し、それによって（場合によっては）労働世界の疎外現象の埋め合わせをする。
5. 組合は、再生とくつろぎ、さらにエモーショナルゆたかな行動・経験への希求に役立つことがある。

しかし組合のこうした機能を語るときには、特別の用心も必要になる。それは、組合《というものは》という言い方で差異を設けずに語られることがほとんどだからである。実際には、組合というキーワードには、疑いもなく、多種多様な特徴と多彩な作用力の千差万別の形成体が包含されている。同様に、ここで挙げたような機能を組合が満たすとしても、それは誰のために、また何のために、が厳密にされることはめったにない。たとえば、個体に向けた自由な団体に帰せられる機能の大半は、**アクティブ**なメンバー・グループにのみあてはまる。

特に、組合が、広言する通りの諸機能を実際に果しているのかどうかについて実地調査がなされたことはほとんどない。経験型の調査研究がなされた場合でも、結果はばらばらで、組合のポジティブな諸機能についてのテーゼを明白に裏付け（あるいは否定し）得るには至らない。

ハイネマンとホルヒは、組合の機能をめぐる多くの発言の中で、組合を正統化しその志向と要求を正当化するのは**イデオロギー**に他ならない、との（根拠なしとはしない）疑念を抱く。**名誉職**の協働者の活動にお墨付きをあたえているのも、そうしたイデオロギーである。実力がその反対とも言うべき経済的な実力すなわちエコノミーの尺度で測られる度合いが高まる一方の社会にあつては、この名誉職の協働者たちが適正な金銭的反対給付を受けることなく犠牲を続けるのはなぜか、との疑問が起きるのは当然であろう。そして公共性に即した機能的意味が組合にみとめられるなら、個々人の行動もまたそれによって支えられることになる<sup>(62)</sup>。それと言うのも、1979年の時点で言えば、ドイツ全土の全てのスポーツ組合の実に約96%が、名誉職的な人々によってもっぱら運営されているからである。

まとめて言えば、こうなるだろう。スポーツ社会学の枠組みでの組合分析が進展したのは、経験型研究（実地調査）に基づいてのことであった。また一般社会学の理論との接続は、一面ではポジティブな意味をもつが、他方では（本篇の具体的な検証が明らかにするように）個々の領域ではなお裏付け調査を欠いている。

### 2.4.3. 組合の政治的機能

1960年代末まで、地方政治はなお多分に村や町の政治好きたちの陣地であった。であれば、公共的にも、社会科学のなかでもその持ち場に付与された強度の関心は、次のように要約できるだろう。以下は、地方政治に関する\*ハンス＝ゲオルク・ヴェーリングの編著からの引用である<sup>(63)</sup>。

1. 都市化と密集とは、都市建設・交通・環境その他の分野で難問の山を築くことになった。地方政治家にとっては、従来の方法では

---

(62) K. HEINEMANN, H.-D. HORCH, *Soziologie der Sportorganisation Ein* (1981 / 82前掲注60), S.139. ; DERS., *Ist ehrenamtliche Mitarbeit noch zeitgemäß?* In: Sportunterricht, Bd.26 (1977), S.8.; H.-K. DERLIEN, *Zur Bedeutung und Funktion der ehrenamtlichen Mitarbeit in sozialen Systemen*. In: DERS. (Hg.), *Idealismus oder Materialismus? Zur ehrenamtlichen Mitarbeit im Sport*. Frankfurt 1980, S.16-33. 名誉職については、マックス・ウェーバーの場合は、まだ《名誉ある人々》に供される役目を指していた。名士 (Honoratioren) とは、自らの《身分的名誉》と社会的《プレスティージュ》を与えている特殊な経済立場によって生を営む人々である。

(63) Hans-Georg WEHLING, *Einleitung*. In: DERS., *Kommunalpolitik*. Hamburg 1975, S.7f.

処理できない様相が突き付けられると共に、他方では、解決は先送りできなかった。1971年のドイツ都市大会では絶望的な叫びで一致した。《我らが都市を救え！》

2. 徹底した改革なくしては、自治体の問題に対処できないことは明らかである。この点では土地関係法の分野に絞ろう。地方自治体の政治が直面している危機のなかに、西ドイツの資本主義体制の一般的危機が特に際立ってみとめられるのかどうか、という問いが立てられた。
3. かく問うことによって、地方自治体の政治が、1967年の景気後退の後の時期に浮上した所以も明らかになる。
4. 言い換えれば、1960年代末から70年代初めにかけての学生運動の政治的な高まりとも関聯がある。学生運動の改革的な（革命的、ではない）一部が地方自治体の政治の問題性に殺到したのは偶然ではなかった。地方自治が政治として再発見されたのは、正に改革者の功績であった。彼らは、従来の地方自治体の政治家が《目先の必要性》にだけかまけていた限界を超えて、広い視野で考え、市民運動への発展を模索したからである。
5. 最後に、地方自治の再発見は、参加型デモクラシーの概念の再発見ならびにその広がりと同様に関係していた。デモクラシーは、統治の形式を整えばそれで終わりではなく、政治参加も作業療法の意味だけではない。政治参加は自己実現の一齣であり、比較的小さな単位においてこそ成否の見通しを以って実行が可能になる。

こうした背景のなかに置いてみると、ローカルな組合の政治的な機能は大きな関心を惹くだろう。一部では、アメリカのクラブ・組合組織のポジティブな機能に関する\*アレクシ・ド・トクヴィルの記述にも接続することだが、\*クラウス・ジーモンによれば、組合には次の4つの機能がもためられている<sup>(64)</sup>。

---

(64) 懐疑的な鳥瞰に冴えをみせるクラウス・ジーモンは、諸文献が言及する機能を、本文に挙げた4点の基本機能に帰着するものとの考察をおこなっている。参照、Klaus SIMON, *Lokale Partei und lokaler Verein – Eine empirische Analyse in Großstädten des Ruhrgebietes*. In: DERS. und Herbert KÜHR, *Lokalpartei und vorpolitischer Raum* (= Konrad-Adenauer-Stiftung, Forschungsbericht.

- メンバーのデモクラシー活動とデモクラシーによる政治行動の訓練
- 政治的にアクティブな、政治的な役職に値する能力を目指す市民のリクルートと成長
- 市民による関心と必要性の明確化、ならびに地方政治への反映
- メンバーへの政治教育とオピニオン形成

### (組合メンバーと一般的な政治参加)

アメリカの調査研究でもドイツの調査研究でも、《自治体への》参加というキーワードの下、繰り返し指摘されることがらがある。政治にアクティブな個人ほど、《社会的》活動をデモンストレーションする、と。彼らは組合のメンバーであることが非常に多く、それによって密度が高く幅も広がった交際圏を相手にする。しかし批判的な異論もある。一つは、政治的参加を特殊ケースとみる解釈である。また他方では、異なった発言が必要なはずなのに、組合の類型学を欠いているとの批判もある。しかし強度の《政治的》活動への刺激源となることでは、ラビット飼育者クラブもサッカー・クラブもチェス・クラブも、さらに男声合唱団も等しい<sup>(65)</sup>。

町村体市民の民主主義政治の行動にとっての仲介者グループのこの基本的な意義が取り上げられてきたのは、かなり抽象性の勝った次元においてであった。ゲオルク・ジムメル(⇒本誌155号p.297)、エミール・デュルケム(⇒本誌155号p.297)、\*Ch.R.ヘンダーソン、\*カール・マンハイム、\*ロバート・ニスベット、\*アーサー・コーンハウザーその他の《古典的な学究》の諸論考はそうした問題の扱い方に属している。しかしこの問いへの社会調査を踏まえた意義ある研究は非常に少なく、またその研究成果には食い違いがみとめられる。加えてこの問題ではアメリカの調査研究を相手にすることが非常に多く、西ドイツに適用できるかどうかは簡単には言えない。アメリカでの調査結果に立ち戻るときなど、たとえば(おそらく西ドイツとは種類が異なる)《ヴォランティア・アソシエーション》のような特殊な種類はアメリカ社会のコンテキストにおいて考えなければならない。西

---

Band 21). Melle 1982, S.219-348.

(65) 組合の分類については次を参照, C.W. GORDON, u. N. BABCHUK, *A Typology of Voluntary Association*. In: ASR 24 (1959), p.22-29.

ドイツの状況に引き写すことができるかどうかよりも前に、種類の異なる実地調査がもとめられる。ドイツの成果となると、理論的指針と道具として使える適切な社会調査に裏付けられたものは最小限でしかなく、それを超えるものは目下は皆無に等しい。

実地調査の手持ちが少ないことに照らせば、果たして組合はメンバーを自治体の政治活動へと動かす刺激源なのか、またそれはどの程度なのか、といった疑問が起きないわけにはゆかない。組合のメンバーであること（より正しくは、組合の中での参加）を独立変数、政治的活動を従属変数、自治体をコンテキストとするならば、次に問われるべきは、どんなタイプのクラブ・組合において地方自治体の政治のテーマへの繋がりが現実になるのか、であろう。さらに、それによって高まるのは、政治的活動だけなのか、あるいは、特定の政治的方向への力は同じ型を呈すると見てよいのかどうか、も問われるだろう。ちなみに、このテーマにかかわる文献のなかでクラウス・ジーモンはこう強調している<sup>(66)</sup>。

組合の側からの効力のあるグループ影響力となるには、一聯の前提が欠けている。グループへの所属における個人的な重みは、個々人にとってには小さすぎる。それは、余暇活動では何が優先されるかでは組合活動の順位はそう高くはないことから明らかになる。相互作用の流動性がそれほど低いとなると、凝縮力が非常に高くなることはあり得ない。階層特性や職業特性の不均衡はそれとして、政治的に同質性を保つことができるためには、メンバーのあいだのばらつきがあまりにも大きい。

### (地方政治家のキャリア形成としての組合活動)

出発点として押さえるべきは、社会調査によって裏づけられるように、クラブ・組合は地域政治家の活動の《訓練場》として機能していることである。たとえば、C D U（キリスト教民主同盟）やS P D（社会民主党：両者は西ドイツ時代から今日までドイツの二大政党）の党員は比較的高い割合でクラブ・

---

(66) Klaus SIMON, *Der Einfluß von Gruppenzugehörigkeit auf politisches Verhalten*. In: KONRAD-ADENAUER-STIFTUNG (Hg.), *Kommunales Wahlverhalten*, von Paul KEVENHÖRSTER, u.a. (=Studien zur Kommunalpolitik Bd. 4). Bonn 1976, S.92f.

組合のメンバーである。各種の調査が示すように、政治以外の領域での社会的活動が、地域政治家にとっては選別基準として圧倒的な意味をもつ<sup>(67)</sup>。

社会的にアクティブな人々の大きな気遣いの奥には、二つのモチーフがある。一つは、できるだけ広い選挙民層に語りかけようとする願望、二つ目は、組合・メンバーのノウハウを自分のために活かそうとする志向である。

かくして先ずは、地方政治家がローカルな組合組織のネットワークに関与する度合いが党内での地歩の上昇に大きな役割を果たすことになる。次いで、地方政治家は、議席を得ることによって逆に特定のメンバーを自分の支持者とする。こうした相関が調査からは浮かび上がる。ちなみに\*ヴェルゼベは、市議会議員のネットワークが、職業キャリアの推移と共に、また党内でのキャリアの上昇と共に変化をすることに注目した<sup>(68)</sup>。

ノン・エリートのエリートへの上昇において、必然的に、上昇者の参与型式は変化する。当初、彼らは、底辺にあって指名への支持を得るために、水平的な諸々の団体に参加しなければならなかった。選挙に当選した後は、政治活動の相手は垂直面でなされ、機構に沿った座標

---

(67) O.W. GABRIEL, *Organisierte Interessen in der Kommunalpolitik. Ergebnisse empirischer Analyse. Thesenpapier als Vorlage zum deutsch-französischen Symposium: „Kommunale Verantwortung in der postindustriellen Gesellschaft“*, 28.4. – 1.5. 1981 in Bielefeld. ガブリエールはこの文書のなかで、二つ調査報告に関係している。一つは、マインツ＝ビンゲン郡 (Landkreis Mainz-Bingen RP) の調査、二つ目は4つの州の地域政治に活動的な州議会議員を対象にした調査で、後者では、ガブリエールは、地域的ならびに超地域的な組合が地域政治において政策決定にあたる影響を調査した。

(68) H.v. WERSEBE, *Die Vermittlung eines Stadtrats in die Vereinsstruktur einer Stadt*. Diplomarbeit Mannheim 1971/72, S.47. ここでは、マートンの論文「影響力の型式」(Pattern of Influence) が参照される。マートンによれば、《ローカルな名士》は組合ないしはオーガニゼーションをコンタクト・センターとして活用し、逆に《コスモポリタン》は職業的な能力を拡大するのに活用する。R.K. MERTON, *Patterns of Influence: A Study of Interpersonal Influence and of Communications Behavior in a Local Community*. In: P.F. LAZARSFELD and F.S. STANTON, *Communication Research 1948-1949*. New York 1049, p.180-210. [訳者補記] ロバート・キング・マートン (Robert King Merton 1910-2003) 米フィラデルフィアに生まれ、NYに没したアメリカの社会学者・ロシア系ユダヤ人。パーソンズと並ぶ機能主義の代表者で批判的継承者。1941-73年までコロムビア大学で教えた。

が前面に立つようになる。

（町内など）ローカル性を超えた町村体全体（＝地方自治体）の垂直構造に根を張ろうとする志向をもつ組合は、《新顔エリート》にとって、他の町内のエリートと交流できるコミュニケーション・センターとして有用である。

ベニータ・ルックマンが調査を通じて明らかにしたように、組合には政治（政界）への《ジャンプ台》の意味がある。すなわち《政治のなかで何をするのが目的あるにせよ、先ずは公共的活動というこれまでとは異なる領域において今後に向けた芽を確保しなければならない》<sup>(69)</sup>。さらに、たとえば、ローカルな政治の影響力は、多様な組合やオーガニゼーションのなかでの指導的な立場と結びついており、それを通じた活動をますます活発におこなうことを通じて、市議会議員への道がたしかなものになる。これは小都市ブレッテン（Bretten バーデン＝ヴュルテムベルク州カールスルーエ北西）についてであるが、社会的にアクティブであることが議員の立場にとって重要なのは大都市においても（町の大きさに反比例してメンバーであることの意味は低下するとしても）みとめられる。

\* ナスマッターが明らかにしたところによれば、ヴッパータールの市議会議員の70%は、議席と共に、（ローカルなオーガニゼーションやそこの政党組織のなかでの機能に注目すると）多くの立場を重複して担っている。職責のそうした重なりが、《外部とのコンタクトを安定させる重要な手立て》としてはたらいており、《地方政治の横断的な構造特徴》とみなすことができる。\*ホルンとキュールも、後に成功をおさめる市議会議員候補者が政治以外の分野に大きくかかわっていたことを報告し、そのさい政党の特色が明瞭であることに言及している。政党は、政党と関係しない《主だった》オーガニゼーションとの明らかな重なりを呈する。CDUの場合は、スポーツ組合と並んで、教会にかかわるオーガニゼーションが第一の位置にある。SPDでは労働組合である<sup>(70)</sup>。ケルン市について、\*ドリス・ガウが、調査を通じて、市議会議員がローカルな組合や聯合組織

---

(69) Benita LUCKMANN, *Politik in einer deutschen Kleinstadt* (1970 前掲注52) S.172.

(70) Wolfgang HORN, Herbert KÜHR, *Kandidaten im Wahlkampf, Kandidatenklause, Wahlkampf und lokale Presse. 1975 in Essen*. Meisenheim am Glan 1978.

(Verband組合の集合体)に深く関係していることを明らかにした<sup>(71)</sup>。

ここでも、まとめをしておきたい。

ローカルな組合の政治的機能については、今日の知識はいちじるしく不確かである。諸々の組合が地方政治や組合メンバーの政治的行動に決定的な影響をおよぼしていると言われるが、そうした概括的な判断は、経験型の調査研究(もとよりそれはきわめて少ないのだが)に照らすと、少なくとも疑わしくなる<sup>(72)</sup>。ただ、地方議会の議員と組合活動との結びつきについては、幾つかの確かなデータが存在する。

とは言え、マックス・ウェーバーの呼びかけ以来、研究の実際の如何に僅かだったことか！

### 3. 組合 —— 自助努力運動と福祉国家

今日、組合は、他の類似の構造をもつ社会的形成体、たとえば自助集団としての隣人関係のネットワークと同じく、ふたたび政治や学問の関心をあつめている。もっとも、現下の状況を言うなら、一つには公共財政の建て直しに向けて民間でも自助努力がもとめられるとのプロパガンダが盛んである。また二つにはポスト工業社会の希望に満ちた高揚感の下、様々な誤解を社会的に克服するための《新たな》レッテル貼りが進んでいる。そうした動向との関わりにおいて、今、《古い》組合をテーマにするのは普通ではないかもしれない。

しかし組合組織が繰り広げた発展と分節化に直面すると、《福祉国家と自助運動》のテーマの多様な側面を、組合組織の社会学的考察のなかでも考慮するのは、けっして逸脱ではない。そこに照らしてまとめるなら、すべての高度工業化社会にとって、構造的なモダニゼーションのトレンドは共通している。

---

(71) Doris GAU, *Politische Führungsgruppen auf kommunaler Ebene. Eine empirische Untersuchung zum Sozialprofil und den politischen Karrieren der Mitglieder des Rates der Stadt Köln*. München 1983.

(72) 先に挙げたクラウス・ジーモンが簡潔に紹介している調査研究がここでは参考になる。参照、K. SIMON, *Der Einfluß von Gruppenzugehörigkeit auf politisches Verhalten* (1976 前掲注 66) . S.331-336.; また次も参照、J. FIEBELKORN, *Öffentlichkeit und Kommunalpolitik. Eine Analyse der Funktionen der Vereine in Wertheim am Main*. Diplomarbeit, Berlin (W) 1978.

ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

- 空間的流動性が高まり密集地域への人口が集中するトレンドと共に潜在的にコミュニケーション可能性が上昇し、伝統的な空間的拘束性から人間は解放される。
- 職業についても流動性が高まると共に、職業をめぐる拘束性から人間は解放される。
- 教養システムを、できるだけ多くの社会成員に高い質のものを仲介するように改変する。
- 暮らしの標準水準の《社会化》
- 社会的安全のためのシステムの構築
- 《余暇》を拡大し、刷新ならびに職業の質の高度化の活動を可能ならしめる。

社会国家を実現する道を歩んできた諸国家を分析するなら、これはこれで次の諸点のような一般的トレンドが確かめられる。

- 国家の変質、すなわち《後見役・社会的資力の配分者・企劃者・経済のコントロール実行者・裁定者》(といった国家の機能変化)
- 国家の課題の肥大化、特に力の管理と計画的運営の分野における増大、同時に《公僕》から社会政策に関与する専門者への変質、個人のタイプとしてのプランナーの存在
- 統治エリートが自らの正統性の信念を創り出すときの考え方。すなわち、人々の《主観的》な満足が高められるのは、国家の規定、法的・社会的チャンスにかかわる国家の規定・生産・分配が《進歩的な》観念と照らし合うによってである、との見方である。それにあっては、国家のプログラム・規準のアウトプットと社会の成員の満足(《暮らしの質》)のあいだの直接的・直線的な関係は下位に置かれる。

自失(アノミー)、ネガティブな政治的姿勢、疎外と満足、これらを測る指標を手立てとすることにより、一つには、自己理解 vs 支配的政治エリートの客観的実力の間《開き》がたどれるだろう。二つには、国家のプログラム・アウトプットと規準アウトレット vs 社会国家のデモクラシーの

中にいる人々の主観的実情の《開き》を押しやることになるだろう。照応するキーワードを挙げるなら、さしずめ《統治不能》、《国家の混迷》、《正統性の危機》である。国家活動に対応する直感的な効果が浮かび上がるのは、社会国家ないしは競合する諸党派や諸々の联合体が夢想を掻き立て、しかもそれが水泡に帰すことが社会の成員を相対的な無資格においつめることにおいてである<sup>(73)</sup>。

この《危機》に臨んで社会の成員の活動が自助努力のグループ作りにおいて強まるなら、そのとき組合や自助努力のグループづくりは、諸文献からも次のような意味をもつことになるだろう<sup>(74)</sup>。

- 官僚主義に対する別の選択
- 予算束縛からの解放の手立て（民間主導）
- 複雑さが軽減された諸機構を作りなおす試みの意味での《市民による》生活様式の表現

マックス・ウェーバーが促してから70年以上が経過した。組合に関する社会学のほとんどあらゆる研究にはウェーバーの記述が（短縮されてはいても）忍び込んでいる。が、それでも、研究の実際につながるような効果はほんの僅かである。

《未来》は、（昔もこれからも）、組合研究の低下を同情気味に見やっているようにも思える。

## 訳注

p.130 ロタル・アルベルティン（Lothar Albertin 1924-2018）東プロイセンのオルテルスブルク（Ortelsburg 現ポ Szczytno）に生まれ、パート＝マインベルク（Bad Meinberg

(73) 以下の論説はクラークスを参照，Helmut KLAGES, *Überlasteter Staat – verdrossener Bürger? Zu den Dissonanzen der Wohlfahrtsgesellschaft*. Frankfurt 1981.

(74) ここでは極く限定的に、また最近の専門的文献だけを挙げる。参照，Christoph BADEL, *Sozioökonomie der Selbstorganisation. Beispiele zur Bürgerselbsthilfe und ihre wirtschaftliche Beutung*. Frankfurt / New York 1980; N. KOSTEDE (Hg.), *Die Zukunft der Stadt – Soziale Bewegung vor Ort*. Reinbek 1983; P. GROTTIAN, W. NELLES (Hg.), *Großstadt und neue soziale Bewegungen*. Basel 1983. 以上はほんの少数を挙げただけである。

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

Kr.Lippe *NRW*) に没した歴史家。ケルン大学とアムステルダム大学で学び、1953年に近代史家テオドル・シーダーの下で学位を、1968年にマールブルク大学で教授資格を得た。ビーレフェルト大学とビーレフェルト教育大学で教えた。リベラリズムの歴史などの他、特に東ヴェストファーレンの地域史をレポートリーとした。

p.131 エリーザベト・プファイル (Elisabeth Pfeil 1901-75) ベルリンに生まれ、南独アマー湖畔ディーセン (Dießen am Ammersee) に没した社会学者。ベルリン大学で歴史学を学び、1927年に中世史の領域で学位を得た。1930年から41年まで当時国家が設けた人口学関係のアーカイヴの責任者となり、以後はこれをレポートリーとした。その間1937年にナチスに入党したが不可抗力であった可能性もある。戦後はミュスター大学の社会研究機関を経て1953年からドルトムントを拠点とする地域プランニングの専門組織 (Akademie für Raumforschung und Landesplanung ARL) を運営し、1956年にハムブルク大学附属の経済研究所 (Akademie für Gemeinwirtschaft 現 Hamburger Universität für Wirtschaft und Politik :HWP) へ移り、大都市問題・引揚民間問題を専門とした。

p.131 エーリヒ・ライグルトツキ (Erich Reigrotzki 1902-1997) ケルンにユネスコが設けた社会科学研究所の企画に関わったひとりであった。原注の文献は、さまざまな機関の意味を問うものとして知られている。

p.131 レナーテ・プフラウム (Renate Pflaum [= Renate Mayntz(-Trier)] 1929-L) ベルリンに生まれた社会学者。レナーテ・マインツと表記されることが多い。プフラウムは機械工学の大学教授でベルリン工科大学の学長をも務めた父親ヴァルター・プフラウム (Walter Pflaum 1896-1989) に因む。またアンフォルメル of 画家ハン・トリリア (Hann Trier 1915-99) と結婚したことにより複合姓で表記されることもある。ベルリンでアピトゥアの後、米ウエルズリー大学でB.A.、次いでベルリン自由大学において社会学者オットー・シュタマー (Otto Stammer 1900-78) 下で1953年に学位を得た。1953-57年はユネスコがドイツに設けた社会科学研究所に属し、1957年にベルリン自由大学で教授資格を得た。米コロムビア大学の客員教授を経てベルリン自由大学において講師・員外教授を務め、1965に同大学において社会学の正教授となった。1971年にシュバイアー行政大学院の社会学の教授に転じ、1973年にケルン大学の社会学の主任教授となった。1985年にマックス・プランク研究所社会科学部門の設立教授となり、1997年に定年を迎えた。組織体の社会学を専門として、また政治学、科学技術論をもレポートリーとした。

p.132 村落共同体 (Dorfgemeinschaft) 20世紀の前半には学術諸分野において普通に使われていた術語で、第二次世界大戦後もしばらく継続していた。やがて《ゲマインシャフト》批判が起き、また歴史学や民俗学でも、村落を調和と人間味のある共同生活の場と見るのは歴史の現実を無視したものとの批判も重なって、基本概念としては疑問

が大きいとされるようになった。末尾の訳者による解説を参照 (p.159)。

p.132 アルブレヒト・レーマン (Albrecht Lehmann 1939-L) ポーランド西辺ラウバン (Lubari 独名 Lauban) に生まれた民俗学者。ゲッティンゲン大学で民俗学、社会学、教育学、歴史学を学び、1975年にニーダーザクセン州の労働者村の研究により同大学で学位を得た。次いで1981年に語り物の構造に関する研究によって同大学において教授資格を得た。1983年にハムブルク大学の民俗学の教授となり、2005年に定年退官となった。学位論文では、労働者が主たる住民の村におけるクラブ・組合をテーマとして社会学と接する研究傾向を示した。なおレーマンは、本篇が収録されたオットー・ダンの論集において民俗学の側からのフェルアイン研究を執筆しており、同論文は本誌に訳出した。参照、アルブレヒト・レーマン (著) 河野 (訳) 「ドイツ社会とクラブ・組合 - 民俗学の視点から -」愛知大学国際問題研究所『紀要』第154号 (2019) p.85-114.

p.132 ベニータ・ルックマン (Benita Luckmann 1925-87) リガに生まれ、スイスのゴットリーベン (Gottlieben Kt.Thurgau) に没したラトヴィア人の社会学者。旧姓ペトケヴィッチ (Petkević)。第二次世界大戦末期にウィーンへ出て働き、戦後、ザルツブルクで神学を、インスブルック大学で哲学を学んだ。1950年にアメリカの避難民支援基金により渡米してNYのニュースクール大学で社会学と政治学を学んだ。渡米の直前に、トーマス・ルックマンと結婚した。1961年にドイツのフライブルク大学に留学し、1962年に同大学で発展途上国としてのロシアに関する研究で学位を得た。1965年に夫と共にドイツへ移住してフランフルト・アム・マイン大学教授となった。後に夫婦ともにコンスタンツ大学へ移った。知識社会学を専門とし、《小さな生活世界》が主な研究テーマであった。アルフレッド・シュッツの著作のドイツ語への翻訳をも手がけた。本篇で言及される研究 (1970) では、バーデン＝ヴュルテムベルク州カールスルーエ北西23kmに位置する小都市ブレッテン (Bretten) をフィールドにして、地方政治家のキャリア形成を問うている。参照、Benita Luckmann, *Politik in einer deutschen Kleinstadt*. Stuttgart 1970.

p.133 ルネ・ケーニヒ (René König 1906-92) マグデブルク (ST) に生まれ、ケルンに没した社会学者。父親はドイツ人、母親はフランス人で、パリとマグデブルクを行き来しつつ育った。ウィーン大学で哲学と心理学を、次いでベルリン大学で哲学・藝術学・ロマン主義等を学び、1930年にフランスの自然主義藝術の研究で学位を得た。アルフレート・フィアcantやヴェルナー・ゾムバルトのアドヴァイスを得て教授資格論文としてエミール・デュルケームの社会学についてまとめはじめたが、時流に合わず提出に至らなかった。ベルリンの出版社の編集者となり、また社会学の論文を各誌に発表した。ややあってナチス＝ドイツを逃れて1937年にスイスのチューリヒへ移り、チューリヒ大学でデュルケームに関する研究で教授資格を得た。戦後はしばら

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

く米軍の委嘱で教育改革の仕事に携わった後、1949年にレーオポルト・フォン・ヴィーゼの後任としてケルン大学の社会学の教授となった。以後、ケルン大学で社会学科を主宰し、1974年に定年退官となった。スイスでの亡命生活の中で社会学の数百の術語を整理し、それは戦後のフィッシャー社版『社会学事典』(Das Fischer-Lexikon, Teil: 10. Soziologie. 1959年)に結実した。主要著作のコミュニティ研究『社会の基本形式：町村体』(Grundformen der Gesellschaft. Die Gemeinde. Hamburg 1958)が各国語に訳されている他、デュルケームやマキャベリの研究がある。また家族や流行のテーマに取り組み、さらに定年後はアメリカ合衆国においてアメリカ・インディアンの調査研究にもたずさわった。ここでの文脈からは、戦後のナチズム用語への批判の中で発表したテンニエスの《ゲマインシャフトとゲゼルシャフト》の再検討(1955)が多くの分野のその後の議論の土台になった意義が大きい。すなわちテンニエスの二項概念は哲学の概念であっても社会学の概念ではあり得ないとする趣旨による綿密な論述である。そこでの推論については評価が分かれるが、《ゲマインシャフトとゲゼルシャフト》が社会学に関する限り厳密な学術概念ではないとする主張はやがて一般化した。次の拙訳を参照、ルネ・ケーニヒ(著)河野(訳)「社会学の基本概念：フェルディナント・テンニエス《ゲマインシャフトとゲゼルシャフト》について」愛知大学国際コミュニケーション学会『文明21』第44,45号(2020)所収。

- p.134 ゲルハルト・ヴルツバッハー (Gerhard Wurzbacher 1912-99) ツヴィッカウ (SN) に生まれ、ミュンヘン郊外シュタルンベルク湖畔エーベンハウゼン (Ebenhausen beim Starnberger See) に没した社会学者。ライプツィヒ大学で教育学を、次いでベルリン大学で歴史学、社会学、民俗学を学んだ。ベルリン大学の学生の時期には、旧プロイセン領のポーランド領土化へのルサンチマンが風潮となっているなか僅かにドイツ領として残った旧ポーゼン大公領邦についてフェルキッシュ的な観点からまとめ (Die Entwicklung der Sozialstruktur des Kreises Flatow von 1773-1937 und die Auswirkungen auf die völkische Zusammensetzung der Bevölkerung)、1939年にベルリン大学で学位を得た。戦後は、ハムブルクの共同体研究アカデミーを運営するヘルムート・シェルスキーの助手となり、1952年にハムブルク大学において教授資格を得、しばらくユネスコがケルンに設けた社会科学研究所に属した。1956年に米サウス・カロライナ大学の客員教授、帰国後、キール大学教授として社会学を担当した。1965年にエアランゲン＝ニュルンベルク大学に転じて社会学・社会人類学の教授となり、1981年に定年となった。地域社会、フェルアイン（クラブ・組合）、家族を主なレパートリーとした。ここでの文脈ではユネスコの社会科学研究所員として行った「工業化の緊張のなかの村」が重要で、研究の協力者はレナーテ・プフラウムであった (Das Dorf im Spannungsfeld industrieller Entwicklung. Untersuchung an den 45 Dörfern und Weilern einer westdeutschen ländlichen Gemeinde. Schriftenreihe des UNESCO- Institutes für Sozialwissenschaften, 2.

Auflage, Enke, Stuttgart 1961 ; 1. Auflage 1954, unter Mitwirkung von Renate Mayntz ).

- p.135 ハンス・レンク (Hans Lenk 1935-L) ベルリンに生まれた元ボート競技選手・哲学者。フライブルク (i.Br.) 大学とキール大学で数学・哲学・スポーツ学・社会学・心理学を学んだ。実技では「ラツェブルク・ボート・クラブ」(Ratzburger Ruderclub e. V.) に属して、ヨーロッパ選手権を2度、ドイツ選手権を4度制覇し、1960年のローマ・オリンピックにおいてカール・アダム監督 (Karl Adam 1912-76) の下、エイト (8+) で金メダルを獲得した。1960年代にはベルリンにおいてボート競技の監督として指導にあたり、1966年の世界選手権でドイツのエイトを優勝に導いた。1961年にキール大学において哲学・社会学で教授資格を得て、ベルリン工科大学で教えた。1969年にカールスルーエ大学の哲学教授となった。2005年にドイツ人として初めて世界哲学協会 (Institut International de Philosophie = IIP) の会長となった。社会哲学と精神科学における有数の論客で、150冊を超える著作があり、その内スポーツ研究は約30冊を数える。邦訳として次を参照、綿井永寿・平澤薫 (訳) 『競技力向上とグループダイナミックス』(プレスギムナスチカ 1977)、グンター・A・ビルツ (と共著) 片岡暁夫 (訳) 『フェアネスの裏と表』(不昧堂 2000) 山本・盛永 (訳) 『テクノシステムの時代の人間の責任と良心』(東信堂 2003)、畑孝幸・関根正美 (訳) 『スポーツと教養の臨界』(不昧堂 2017)
- p.136 クラウス・ハイネマン (Klaus Heinemann 1937-L) ハムブルクに生まれたスポーツ社会学者。カールスルーエの経営工学専門学校で学び、同分野で1965年に学位、1969年に社会学で教授資格を得た。1969年からトリアー大学で社会学の教授、1981年からハムブルク大学で社会学の教授として同大学「社会学研究所」(Institut für Soziologie) に属した。1980年に初版が刊行された『スポーツ社会学入門』(*Einführung in die Soziologie des Sports*) は何度も版を重ねた。邦訳として次を参照、川西正志・野川春夫 (監訳) 『ヨーロッパ諸国のスポーツクラブ』(市村出版 2010)
- p.136 ハイイツ＝ディーター・ホルヒ (Heinz-Dieter Horch 1947-L) デュッセルドルフに生まれたスポーツ経済学者。化学実験所での勤務の後、ケルン大学で国民経済学・統計学・社会学を学んだ。1977年からトリアー大学の補助教員となり、1981年に同大学で学位を得た。1981年にハムブルク大学で助手、やがて非常勤教授となり、1991年に同大学においてNPOをめぐる経済社会学的研究によって教授資格を得た (*Geld, Macht und Engagement in freiwilligen Vereinigungen: Grundlagen einer Wirtschaftssoziologie von Non-Profit-Organisationen*)。米ミネソタ大学の客員教授を経て、1992年にケルンのドイツ体育大学 (Deutschen Sporthochschule Köln = DSHS) の特認教授となり、1995年に同大学においてドイツで最初のスポーツ経済学・スポーツ経営学の正教授となった。ドイツ・スポーツ同盟の学術顧問、また専門誌『ヨーロッパ・スポーツ・マネジメント』(*Europäischen Zeitschrift für Sportmanagement*) の編集者をも務めた。2011年

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

に定年後もその分野のリーダーの一つである。

p.136 アルノルト・ゲーレン (Arnold Gehlen 1904-76) ライプツィヒに生まれ、ハムブルクに没した哲学者。ライプツィヒ大学とケルン大学で哲学・文献学・美術史・心理学などを学び、哲学の分野で学位、次いで1930年に教授資格を得た。1933年5月1日にナチスに入党し、また同年11月のヒトラーへの忠誠宣誓を新聞で表明した900人の大学教員の一人であった。1934年にフランクフルト大学の哲学の教授となった。1938年にケーニヒスベルク大学教授に転じ、1940年にウィーン大学へ移り、1943年に軍隊に入って少尉として軍人の心理調査などを行なった。戦後は1947-61年にわたってシュバイア行政大学院の教授、1962-69はアーヘン工科大学の教授であった。1950年代にハイデルベルク大学の社会学の教授のポストにカール・レーヴィットが推薦したが、アドルノとホルクハイマーが阻止に向けて影響力を行使し、ルネ・ケーニヒもゲーレンがナチスの文化機関にかかわっていた経歴を咎めた。人間の生物的側面を組み込んで現代文明を考察することにおいて独創的であると共に、哲学における保守派のエースであった。邦訳として次を参照、亀井裕（訳）『人間学の探究』（紀伊国屋書店 1970）、平野貝男（訳）『人間—その本性および自然界における位置』（法政大学出版局 1985）、同（訳）『技術時代の魂の危機—産業社会における人間学的診断』（法政大学出版局 1986）、同（訳）『原始人と現代文明』（思泉社 1987）、などがある。

p.136 ヘルムート・シェルスキー (Helmut Schelsky 1912-84) ケームニッツに生まれ、ミュンスターに没した社会学者。ケーニヒスベルク大学で美術史を、次いでライプツィヒ大学で社会学を学び、特に後者の私講師であったアルノルト・ゲーレンから感化を得た。1935年に「フィヒテの1796年の《自然法》によるゲマインシャフトの理論」(*Theorie der Gemeinschaft nach Fichtes ‚Naturrecht‘ von 1796*) によってライプツィヒ大学で学位を得、1939年にケーニヒスベルク大学でゲーレンとイーブゼンの下で「トマス・ホッブズの政治理論」(*Thomas Hobbes - eine politische Lehre*) によって社会学と政治学の両分野で教授資格を得た。少年時からボーイスカウトと青少年運動での活動があり、1932年に19歳でナチスの突撃隊に入隊し、1933年からはヒトラー・ユーゲントの教官となった。1937年にナチス党员となって、ローゼンベルク機関の教員としてオットマル・シュパンの思想を敷衍した。第二次世界大戦の間は、シュトラースブルク大学教授など学界でのポストとナチスの機関との間を往来した。戦後は、ナチズムへの加担を咎められて非ナチ化措置を受け、学術関係者には対する通常の裁定として軽微な《同調者》と分類された。状況の変化に対応すべくカールスルーエのアメリカン・ライブラリーの図書を読破してアメリカ型の社会学を習得し、やがて家族・若者・企業・孤独などに関する多くの著作へと結実させた。1948年にはハムブルク大学の新学部のための予備組織にポストを得、1953年にハムブルク大学の社会学の教授となった。これは戦後のドイツ語圏では最初期の社会学の教授ポストの一つであった。1960

年にミュンスター大学へ移り、また同大学がドルトムントに設けた社会研究所を担当したが、これは社会学では当時ヨーロッパで最大の社会学の研究機関であった。後、しばらくビーレフェルト大学を移ったが、ふたたびミュンスター大学を中心に活動して1978年に定年退官となった。1950年代の研究成果がめざましく、『若者の失業と職不足』(*Arbeitslosigkeit und Berufsnote der Jugend*.1952)、『現代ドイツの家族の変遷』(*Wandlungen der deutschen Familie in der Gegenwart*.1953)、『性差の社会学』(*Soziologie der Sexualität*.1955)、『懐疑的な世代』(*Die skeptische Generation*.1957)があり、また1960年代には大学改革の必要性をも説いた。メディア、学校問題、世代論、宗教などの領域での社会学のバイオニアともされ、晩年には民主主義社会でのエリートの上層を分析・批判した。なお本篇で言及される社会学者ゲルハルト・ヴルツバッハーは戦後の一時期にシェルスキーの助手を務めた。シェルスキーはナチストから戦後の社会学の一方の代表者へと転身した異才で、戦後の業績には見るべきものがあり邦訳もされている。参照、田中昭徳・阿部謹也・中川勇治(訳)『大学の孤独と自由 — ドイツの大学ならびにその改革の理念と形態』(未来社1970)他。

p.139 H.-G. ヴェーリング (Hans-Georg Wehling 1938-L) エッセンに生まれた政治学者。ミュンスター、ハイデルベルク、フライブルク、チュービンゲンの諸大学で、ゲルマニスティク・歴史学・政治学を学び、1971年にチュービンゲン大学でワイン産業関係者と政治の研究 (*Die politische Willensbildung auf dem Gebiet der Weinwirtschaft. Dargestellt am Beispiel der Weingesetzgebung*) によって学位を得た。バーデン=ヴュルテムベルク州政府の住民の市民意識向上のための機関 (Landeszentrale für politische Bildung Baden-Württemberg = LpB 所在地: シュトゥットガルト) に勤務し、1976-2003年まで広報・出版担当の上級研究員であった。機関誌『国家と市民』(*Der Bürger im Staat*) を編集し、また叢書『バーデン=ヴュルテムベルクと政治と国土学』(*Schriften zur politischen Landeskunde Baden-Württembergs*) を創刊した。バーデン=ヴュルテムベルク州の歴史と地方政治のエキスパートとして多くの著作と編著がある。フライブルク大学の学生時にカトリック学生組合のメンバーとなるなど教会とのつながりをもち、地域の宗教事情に関する編著もある。本篇の論者H.-J. ジーヴェルトとも共編著がある。

p.140 アレクシ・ド・トクヴィル (Alexis-Charles-Henri Clérel de Tocqueville 1805-59) パリに生まれ、カンヌに没したフランスの外交官・文明評論家・歴史家。貴族の家系に生まれ多くの血縁者が処刑される経験をもち、政治制度への関心を深めた。パリ大学で法学を学んだ。法曹界を経て、1830-32年のアメリカ滞在をもとに著した『アメリカの民主政治』2巻 (*De la démocratie en Amérique*.1835, 1840) は今日なおアメリカ論の基本文献とされるだけの知見に富んでいる。二月革命の革命政府の議員、また外務大臣を務めた。『旧体制と革命』(*L'Ancien Régime et la Révolution*. 1856) も現代史の

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

方法論として大きな意味を持つ。注目すべきは、そこに中間的な集団に関する論説がふくまれることで、原文では《アソシオン》である。これを本篇の論者はドイツ語のフェルアインと重ねているが、これ自体は特に変わったものではない。またこの場合の *association/ Verein* は広義であり、近代に特有のものとしての《結社》、すなわち政党を含むものとして考えられている。参照, Alexis de Tocqueville, *De la Démocratie en Amérique*. Paris [Gallimard] 1961. 第二部の次の諸章がそれにあたる II.Part.Chap.V De l' usage que les Américains font de l' association dans la vie civile. Chap.VI Du rapport des association et des journaux. Chap.VII Rapports des associations civiles et des associations politiques.

- p.140 クラウス・ジーモン (Klaus Simon 1940-2010) 政治学者・地方政治研究のエキスパート。テュービンゲン、キール、ベルリンの諸大学で政治学と歴史学を学び、1960年代前半にベルリン自由大学で学位を得た。教授資格取得は政治学の分野で1981年、ミュンスター大学においてであった。1982年にコンスタンツ大学において自治体・地方政治研究の教授となり、1997年から定年の2006年までベルリン自由大学において行政学・地方自治体研究の正教授で、その間、1997-98年にはベルリン市の「経済・労働局」の長官を務めた。
- p.140 Ch.R.ヘンダーソン (Charles Richmond Henderson 1848-1915) 米インディアナ州カヴィントン (Covington) に生まれた社会学者・牧師。当時存在した (オールド) シカゴ大学とニューヨークのユニオン神学校・ユニオン神学大学院で学んで資格を得て牧師となり、20年近くインディアナ州テレホート (Terre Haute) とミシガン州デトロイトで司牧に携わった。1892年にシカゴ大学で助教授として社会学を担当し、ややあって正教授となった。また社会事業や囚人に関する全米NPO諸組織の会長を務めた。1894年1913年の間に11点の社会学の著作を刊行した。
- p.140 カール・マンハイム (Karl Mannheim 1893-1947) オーストリア=ハンガリー帝国時代のブダペストに生まれ、ロンドンに没したユダヤ人の哲学者・社会学者。ブダペスト、フライブルク、ベルリン、パリ、ハイデルベルクの諸大学で哲学と社会学を学んだ。特に1914年にベルリン大学のゲオルク・ジムの講義から影響を受けた。1918年に学位を得、翌1919年にドイツに移住した。1922年から1925年までアルフレート・ウェーバーの下で勤めた後、1926年にハイデルベルク大学の私講師、1929年にフランクフルト大学で社会学科正教授となった。ナチ政権を避けて1933年に亡命し、ロンドン大学講師を経て、1946年にロンドン大学教育学部の主任教授となった。ハンガリー出身でほぼ同年の藝術社会学者アルノルト・ハウザー (Arnold Hauser 1892-1978) とは社会活動を共にしたことがあった。いずれの思想もその立場や時間に拘束されるとする思想の存在拘束性を指摘し、それを克服して真理に近づくためには全体的視野から関与や歴史を見ようと立場を自由に浮動する知識人たることを説いた。マ

- ルクス主義には親近であったが教条的ではなく、また大衆政治には危惧を示した。1960年代から80年代には同じハンガリーの思想家ルカーチ (György Lukács de Szeged 1885-1971) と並んで世界各国で影響をあたえ、特に『イデオロギーとユートピア』(原著1929) や『変革期における人間と社会』(原著1935) はよく読まれた。今日では邦訳による全集が編まれている。榑俊雄 (監訳) 『マンハイム全集』全6巻 (潮出版社)
- p.140 ロバート・ニスベット (Robert Alexander Nisbet 1913-96) ロサンゼルスに生まれ、ワシントンD.C.に没したアメリカの社会学者。1939年にカリフォルニア大学バークレー校で学位を得、第二次世界大戦への出征を経て、1953年にカリフォルニア大学リバーサイド校の教授となった。1972年にツーソンのアリゾナ大学へ移った。いずれの大学でも学部長など大学行政のポストに就いた。1978年にワシントンD.C.に所在する保守系のシンクタンク「政治リサーチのための米エンタプライズ・インスティテュート」(American Enterprise Institute for Public Policy Research = AEI) に移籍した。保守系の社会学者として評価を得、邦訳も多い。中久郎 (監訳) 『社会学的発想の系譜 (1-2)』(アカデミア出版会1975)、堅田剛 (訳) 『歴史とメタファー——社会変化の諸相』(紀伊国屋書店1987)、南博 (訳) 『現代社会学入門 (1-4)』(講談社学術文庫1977)、青木康容 (訳) 『想像力の復権』(ミネルヴァ書房1980)、安江孝司 (他・訳) 『共同体の探求——自由と秩序の行方』(梓出版社1986)、富沢克・谷川昌幸 (訳) 『保守主義 — 夢と現実』(昭和堂1990)
- p.140 アーサー・コーンハウザー (Arthur Kornhauser 1896-1990) 米オハイオ州スチューベンビル (Steubenville) に生まれ、カリフォルニア州サンタ・バーバラに没したアメリカの産業心理学者。ピッツバーグ大学で心理学と生物を学び、またカーネギー工科大学 (現・カーネギーメロン大学) でM.A.の後、1926年にシカゴ大学で統計手法の研究 (*A Statistical Study of Some Methods Used in Judging College Students*) によって学位を得た。1921年から1946年までシカゴ大学で教え、その後、コロムビア大学を経て、ミシガン州デトロイトのウェイン州立大学 (Wayne State University) へ転じた。産業心理学の初期の1920年代には最も注目された心理学者とされる。その後まとめられた主要著作には次がある。(キングズベリーとの共著)『産業における心理テスト』(with Forrest Kingsbury, *Psychological Tests in Business*.1924)、『労働者が投票するとき：自動車産業労働者の研究』(*When Labor Votes: A Study of Auto Workers*.1956)、『産業勤労者のメンタル・ヘルス』(*Mental Health of the Industrial Worker*.1965)
- p.142 ヴェルゼベ (Hilmar von Wersebe) 不詳。原注の学士論文の他、1980年代に西ドイツの地方政治に関する著作が刊行された。
- p.143 ナスマツハー (Karl-Heinz Naßmacher 1941-L) 対応する原注を欠くが、ダンツィヒに生まれた政治学者を指す。ケルン大学と米ペンシルベニア州立大学で法学と政治学を学び、1967年にケルン大学でオーストリアの統治システムの研究で学位を得た。

## ドイツ社会学の研究課題としてのフェルアイン（クラブ・組合）(2)

1965年からライン地方の成人教育大学の教員であった。特に1971-72年間はヴッパータールの教員養成大学（PH Rheinland, Abt. Wuppertal）で教えた。1975年にオルデンブルク大学教授となった。地方政治をレポートするようになり、地方議会や政党の調査機関を運営し、また世界政治学会（International Political Science Association = IPSA）の「政党と金銭」の調査部会を主宰した（1994-2000）。夫人は政治学者のヒルトルト・ナスマッハー（Hiltrud Naßmacher 旧姓 Schreiber 1942-L）。

p.144 ホルン（Wolfgang Horn 生1939）不詳。ドイツの政治学者、また政治家としても活動したようである。キュール（Herbert Kühr）は大学に籍を置く政治学者としてドイツの議会政治と、政党の歴史研究著書と編著作が特に1980年代に刊行された。

p.144 ドーリス・ガウ（Doris Gau）本篇以後、1989年にケルン大学において、レナーテ・プフラウムの下で地方自治体の文化行政の研究で学位を得、同年の刊行にはジーヴェルトが序文を寄せた。

### 解説(2) 本篇の特徴と学史上の位置

本篇の書誌データは、前々号の[解説1]に記した。ここでは論者の研究の特徴と学史上の位置について簡単に記しておきたい。

ハンス＝イェルク・ジーヴェルトはかなり早くから日本では読まれていた。1980年代半ばに大西健夫氏の編集による『現代のドイツ』12巻及び別巻1冊（三修社）のなかの第9巻『家庭と地域社会』（1985）全11章の内、次の4章がジーヴェルトの寄稿で、編者大西氏の翻訳であった。

#### V 現代の地域社会（p.95-114）

1. 地域社会の変貌
2. 都市社会と都市生活
3. 都市圏の拡大
4. 都市化の諸問題

#### VI 地域社会の構造（p.115-126）

1. 地域社会の変貌
2. 住宅と生活環境

#### VII 地域における団体活動（p.128-144）

1. 団体と互助活動
2. 団体の機能

#### VIII 地方行政（p.145-170）

1. 政単位としての地方自治体
2. 住民参加と地方自治
3. 地域社会の再生

このなかの特に第VII章がフェルアイン（クラブ・組合）を対象にしており、そこでは《団体》という訳語があげられている。社団、組合、クラブ、協

会、アソシエーションなどの訳語が多いが、文脈によっては中性的な団体も一つの工夫だったと思われる。

今回訳出したフェルアインの論考も、日本での『現代のドイツ』シリーズ所収の寄稿と同時期に書かれている。今日から振り返ると35年も前の1980年代半ば、したがって西ドイツ時代であるため、現在あらためて紹介するのは up to date の点では問題があるかも知れない。しかし幾つかの理由でこれを選んだ。と言うのは、フェルアインを対象にした研究や統計は数多くあるが、学説の流れを手短くまとめて問題を概観したものは意外に見あたらないである。それには、問題点が整理され課題の構図がまとまるのは、ようやく1970年代であったことが関係している。

### 《組合の国》ドイツ

ここではクラブ・組合、また簡略化して組合と訳したが、この言い方で名指される形態の組織はたいそう幅が広い。大きなところでは、自動車メーカーの連絡機関である「ドイツ自動車工業会」もそうであり、またありとあらゆる業種の業界団体がフェルアインである。花卉業者なら地域や全国の花卉業者組合があり、また地域ごとの組合も作られている。精肉業者も同様である。業界新聞を発行している組織でもある。その活動は多面的で、なかには葬儀の互助や貯蓄の仕組みをもっているものもある。さらに学術の各分野の学会組織もそうである。したがって日本では社団法人と訳されてきた種類にほぼ該当する。しかし法人化には至らない少人数の同好会やホビークラブにもフェルアインは延びている。あるいはこれが土台であり、数の点でもこちらの方が圧倒的に多い。そのさい、法人登録をしているかどうかは必ずしも本質的ではない。

ちなみにドイツについては《組合の国 (Vereinsland)》とか《組合文化 (Vereinskultur)》の国と言われることがある。ドイツ政府が世界に向けて配布している広報パンフレットでもその種の解説が盛り込まれている。その場合、一般にドイツ人がフェルアインの語ですぐに思い浮かべるのは、暮らしに身近な余暇や趣味、また祭礼や文化祭の担い手としての団体であろう。自営業者の場合は、その業態の連絡組織もまた身近なものになるだろう。

### 一例としてスポーツの分野

最もポピュラーな種類を挙げるなら、さしずめスポーツ関係であろう。本篇でもその分野の人名が挙げられている。ハンス・レンクは世界的に知られた哲学者で元はボート競技の名選手、クラウス・ハイネマンはスポーツ社会学のリーダーである。ドイツがスポーツ大国であることは周知の通りだが、それを支える組織面での根幹はドイツ全土の無数のスポーツ組合とその地域的な聯合組織、さらに全国組織にある。上はサッカーなど人気種目のブンデスリーガ、下はアマチュア・リーグまで、さらに学校児童の放課後のスポーツ活動の受け皿となっているのがこの形態による団体である。しかもそれは政治の分野とも密接である。地方議会議員には（また国会議員にもそれが見られるが）組合活動でキャリアを積んで政界に進出した人々が多い。なかでも割合が高いのはスポーツ関係であり、教会組織（CDU/CSUの場合）や労働組合（SPDの場合）と肩を並べる。

当然にも、フェルアインは、多くの学術分野における研究対象である。家庭・余暇・老後を問う《人生の社会学》や《世代の社会学》、さらに観光研究でもクラブ・組合は看過し得ない。学校児童の放課後の活動の場が多様なクラブ・組合であることから、教育学も関係する。

### フェルアインの語義の幅と歴史

フェルアインをめぐる現実はそのものだが、研究の流れは必ずしも厚いとは言えない。しかし単純でもない。それは語義の幅が重なっているからである。クラブ・組合の意味でのフェルアインとなると、社会学の初期の大立者、フェルディナント・テンニェスもゲオルク・ジメルも注目していなかったと言っても過言ではない。フランスのエミール・デュルケームが関心を寄せたのもギルドであり、アソシアションではなかった。本篇で取り上げられるように、マックス・ウエーバーが1910年の第一回社会学者大会の事務報告において《フェルアインの社会学》を喫緊の課題として説いたのはそうした状況においてであった。そのさいウエーバーは《政党からボーリング・クラブまで》という言い方を何度もしており、したがって《クラブ・組合》が入っていることは明らかだが、また《政党》をもそれは指し示していた。つまり《フェルアイン》が広義でもちいられている

のである。現行のドイツ基本法（憲法）の数か所の一つで使われているように《結社》を意味する語法に近い。

ちなみに、フェルアインは日本でも早くから知られてきた。明治31年施行の旧民法の第33条及び第34条、また明治32年制定の旧商法第51条には《社団》の規定があるが、それはドイツ語の Verein を映しているとされる。民法の場合は《結社》の意味での社団であり、商法では《会社》の意味での社団である（同条は会社法の最初の条項にあたる）。それらの理論的背景は、ドイツのオットー・フォン・ギールケが1860年代にまとめた大部な『ドイツ団体法論』のなかのフェルアインの論説であったとされる。またそれ自体も孤立したものではなく、1840年代から盛んになった論議の流れのなかに位置づけられる。すなわち1848年革命をはさんだ時期で、そこでは広義では結社、狭義では《クラブ・組合》を対象に、それらと国家との関係が一つの論点となった。当時のリベラリストと呼ばれた法学者たちの間の諸見解で、ギールケは結社と国家の調和を説く穏健な保守派の代表的な理論家であった。なお訳者はこの訳稿と並行して、西洋の集団形成について多少の考察を進めている。そのうち2篇を挙げると、一つはフェルアインの現代の様相についてであり、二つ目はその発端の事情である。またそれにあたって、一方は民俗学者ヘルマン・バウジンガーの見解を取り上げ、他方は近代史家トーマス・ニッパードの知見を活用した。参照、河野「ドイツ語圏を例とした西洋社会の集団形成」愛知大学人文社会学研究所『文学論叢』第156輯（2019年）所収；河野「西洋社会の日常的な集団形成の歴史像」『文学論叢』第158輯（2021年）所収

## 本篇の意義

本篇の意義は、クラブ・組合の意味でのフェルアインにドイツの社会学が取り組んできた流れを簡潔にまとめていることにある。ただし読むにあたっては、早い時期については、フェルアインで名指される集団の種類が一定していなかったことにも注意する必要がある。マックス・ウェーバーがかなり広義でとっていたこと、またその後このテーマに自らは直接的には進まなかったことは次元の異なった問題性と重なっている。ハンス・シュタウディンガーも近代のクラブ・組合の意味に限定しておらず、そもそも

《フェルアイン》という語がなかった時代にまでこの概念を適用している点で特殊である。それらにも目配りしつつ、第二次世界大戦後のドイツ社会学界においてクラブ・組合の意味でのフェルアインが課題になっていった経緯が押さえられる。その過程ではレーオポルト・フォン・ヴィーゼのあまり知られていなかった活動も掘り起こされている。さらに、エリーザベト・プファイル、ベニータ・ルックマン、レナーテ・プフラウムという戦後早い時期のドイツ社会学を代表する三人の女性研究者がこれにかかわったことも取り上げられている。先に挙げたスポーツ社会学およびスポーツ研究の動向もそうだが、学史への目配りとそれらを一聯の流れとして把握していることは特筆してよい。そしてフェルアイン研究の課題とは何であるかが、要所々々で箇条書きのかたちでまとめられる。それらはことさら解説を要しないが、日本人の西洋への先入観との関係で2点にしぼってふれておきたい。

一つは、西洋は個人主義の世界という理解に関係する。すなわち、西洋では透明度の高い大きな社会に個人が直<sup>じか</sup>に向き合っていると吐く人が今も絶えない。しかしフェルアインの意義に関して、《個体にとっては超越的な次元にそびえている見渡すことができず影響力を発揮しようのない社会…… [が] 個体の特殊な必要性和関心の尺度の下に分節され、見渡すことができ影響力を発揮できるものになる》といった説明 (p.136-137) は、本邦の論壇の勘違いに気付かせるに十分であろう。平たく言えば、そのままでは飲み込めない大きな社会を細かくほぐして喉を通るようにしているのがフェルアインで、それが社会の隅々まで幾重にも機能している西洋の一面である。

注意を払っておきたい二つ目は、《ゲマインシャフト》の語についてである。周知のように、これは《ゲマインシャフトとゲゼルシャフト》というフェルディナント・テンニエスの用語と重なっている。ただしテンニエスの場合、クラブ・組合の意味でのフェルアインは基本的に関心外であった。それはともあれ、ゲマインシャフトは一般語であると共に、ナチスによる濫用が重なって戦後は学術用語からは次第に退けられた。土台になったのはルネ・ケーニヒ (p.133) の1955年の長大な論文とその結論が盛り込まれた1959年の『社会学事典』(フィッシャー社版)の事項解説で、これら

は社会学史の節目として知られている。本篇でもレナーテ・プフラウムの研究(1954年)では村落共同体(Dorfsgemeinschaft)がキーワードになるのは時代的には無理がない。やや下ってベニータ・ルックマンの1970年の指標的な研究成果(本篇の原注52)でも、(そこに決定的な意義が託されているわけではないが)なおゲマインシャフトの語法がみとめられる。目安を挙げると、ケーニヒの論説を共通の素地として様々な分野で《ゲマインシャフト》批判が活発化するのは1970年前後からであった。それには、《異議(申し立て)の年》(Revisionsjahr)と呼ばれる1968年を節目とする社会動向も背景として有機的であった。学生運動の高まりの時期として記憶されているが、内容的にはナチズム批判の何回目かの波を含んでいたのである。社会科学や人文科学のアカデミズムにおいてもナチズムを掘り下げて問う動きが進行した。社会学に加えて、法学、政治学、さらに民俗学などの諸分野であり、それを通じてゲマインシャフトは少なくとも学術用語としては頻度も比重も低下した。語感としても古臭くなり、伝統のある団体の名称に入っているのは別にして、今日それが使われるのは比喩的であることが多い。なお、これに言及したことにより却って誤解を生むのを避けるために言い添えれば、フェルアイン研究では《ゲマインシャフト》が中心概念になることは基本的にはなかった。(外面的な脈絡を挙げるにとどめるが)ゲマインシャフト批判が論壇の潮流の一つとなった1970年代になって、ようやくフェルアイン研究が本格化したからでもある。

またそこからも、研究の基本的な構図そのものに変化が起きたことが見えてくる。《社会システム理論》が前面に立つ今日につながる状況である。これ自体にはここでは立ち入らないが、そうした動きと関聯する術語には注目しておきたい。《統合機能(Integrationsfunktion)》や《アイデンティティ機能(Identitätsfunktion)》などであり、ゲマインシャフトが学術概念ではなくなった空白をこれらが次元を変えてうずめていると見ることもでき、それを念頭に置くと学史が立体的に把握できるだろう。今日ではフェルアイン研究は多岐にわたるようになってきているが、本篇はそこへ行くまでの基本的な流れを要約しており、また癖が少ない点でも基準的な文献の一つである。